

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	150201 ごみ対策課庁舎維持管理事業	新規/継続 継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち	
施策名	15 環境負荷低減の推進	
基本事業名	02 資源循環型社会の推進	
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名 後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東久留米市市内管理規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	ごみ対策課庁舎
事業内容 ・ 活動手段	ごみ対策課庁舎の維持管理、設備の保守委託。
目的 ・ 意図	建物、設備等を適正に保守管理するとともに、光熱水費等の維持管理費を抑える。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	維持管理・補修に係る支出件数			単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	235	269	102		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			20,836	64,983	17,353
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	14,209
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	20,836	64,983	3,144
人件費(理論値)② (千円)			551	557	570
トータルコスト①+② (千円)			21,387	65,540	17,923
単位当たりコスト (円)			91,009	243,643	175,716
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
5年間の長期継続賃貸契約による時間貸駐車場として余剰敷地の活用方法を決定したところであり、現段階で業務フローの改善の余地はない。		平成31年度から余剰敷地を貸付し、有効活用していくことで決定した。今後は、残存敷地および庁舎を適正に管理し、省エネルギー等に取り組んでいく。	
効率性	5	達成度	3
説明			
平成29年度において仮設庁舎の買取を実施したため、前年比でコストが低下し、結果的に効率性が上昇した。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	150202 柳泉園組合参画事業	新規/継続 継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち	
施策名	15 環境負荷低減の推進	
基本事業名	02 資源循環型社会の推進	
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名 後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	柳泉園組合規約		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部事務組合)		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	柳泉園組合
事業内容・活動手段	東久留米市、清瀬市及び西東京市の3市によるごみの中間処理を共同処理するための一部事務組合である。柳泉園組合に対してごみの搬入量等に応じた負担金を支出する。
目的・意図	柳泉園組合を構成する3市と共同運営し、ごみ等の適切な中間処理を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	負担金支出回数	単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1	1	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			534,711	512,693	416,316
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	4,652
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			534,711	512,693	411,664
人件費(理論値)② (千円)			205	208	213
トータルコスト①+② (千円)			534,916	512,901	416,529
単位当たりコスト (円)			534,916,000	512,901,000	416,529,000
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
柳泉園組合を構成する3市による一部事務組合であること、また、当市のごみと資源物が適正に処理されていることから、業務フローの改善や、制度改正の余地はない。				中間処理施設の運営管理について、構成団体として今後も参画していく。また、引き続きごみの発生抑制および再資源化に取り組み、ごみ・資源物の搬入割合に応じた負担金の抑制に努めていく。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
柳泉園組合における歳出予算の減額および、歳入予算の一般財源への充当により、負担金総額自体が減少したことにより効率性が上昇した。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	150203 東京たま広域資源循環組合参画事業		新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		継続
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東京たま広域資源循環組規約		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部事務組合)		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東京たま広域資源循環組合
事業内容・活動手段	市民から排出された廃棄物の中間処理を柳泉園組合で行った後、多摩25市1町で構成するごみの最終処分(リサイクル)を共同処理するための一部事務組合で、焼却灰等の搬入量等に応じた負担金を支出する。また、日の出町の住民との交流を目的に行われる「三たまは一つなり交流事業」を3年に1度実施する。
目的・意図	当市の可燃ごみ焼却灰については、平成18年度からエコセメント事業を開始し、マテリアルリサイクルを実現している。不燃ごみについては、最終処分としての理め立て事業を行っているが、当市では平成17年度から搬入を行っていない。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	負担金支出回数	単位	回
実績値	平成28年度 1	平成29年度 1	平成30年度 1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		366,256	366,753	352,309
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	366,256	366,753
人件費(理論値)② (千円)		68	173	71
トータルコスト①+② (千円)		366,324	366,926	352,380
単位当たりコスト (円)		366,324,000	366,926,000	352,380,000
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
多摩25市1町で構成される一部事務組合により、ごみの最終処分を適正に共同処理しているため、業務フローの改善および制度改正の余地はない。			二ツ塚最終処分場への搬入配分量や負担金の算定方法について、その策定作業に関わっており、今後も構成団体として参画していくとともに、ごみの発生抑制および再資源化に取り組み、搬入割合等に応じた負担金の抑制に努めていく。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
平成29年と比べ、負担金が微減したものの、大幅な変更はなく、効率性に大きな変化はない(有料化によるごみの減量は、平成30年度時点では未反映である)。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	150204 家庭廃棄物・資源物等収集事業		新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		継続
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 業務係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成22年度 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	各居住建物ごとに出された可燃ごみ、不燃ごみ、有害ごみ、容器包装プラスチック、PETボトル、びん、缶
事業内容・活動手段	家庭ごみと資源物の収集・回収を行い、中間処理施設へ搬入する。
目的・意図	衛生的かつ正確に収集・回収することで生活環境を保持し、公衆衛生を向上させる

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	収集・回収日数	単位	日
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	259	257	256

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	収集・回収を実施できなかった日数	単位	日
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	0
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	0	0	0
実績値	0	0	0

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費(実績額)① (千円)		582,036	629,637	664,860	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	168,666	116,217	119,022
		その他	0	244,670	255,982
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源	413,370	268,750	289,856	
人件費(理論値)② (千円)		15,621	17,264	8,792	
トータルコスト①+② (千円)		597,657	646,901	673,652	
単位当たりコスト (円)		2,307,556	2,517,125	2,631,453	
目標達成率 (%)		100	100	100	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
平成29年7月から開始した戸別収集、同年10月から開始した家庭ごみ有料化が市民に定着してきたとあり、また、委託事業であることから業務フローに改善の余地はない。			衛生的にごみ・資源物の収集・回収が実施されている。公衆衛生のために、本事業は継続する必要がある。また、収集頻度、収集体制の実施状況については、毎年度の検証、点検、情報提供を行っていく。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
家庭ごみ有料化と全品目戸別収集開始にあたり、同時に複数品目を収集すること等で経費の抑制と適切な収集体制等の確保ができた。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	150205 粗大ごみ収集事業		新規/継続
			継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 業務係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民が申し込んだ粗大ごみ
事業内容 ・ 活動手段	電話又はファックスで受け付け、地域別に週4回の戸別収集を実施する。
目的 ・ 意図	粗大ごみを収集し、生活環境の保持および公衆衛生の向上に貢献する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	粗大ごみの処理件数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	64,183	72,316	74,628

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	粗大ごみ収集量	単位	t
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	89
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	57	73	86
実績値	77	91	94

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		25,797	27,656	24,424
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		25,797	27,656	1,922
人件費(理論値)② (千円)		25,661	27,139	27,747
トータルコスト①+② (千円)		51,458	54,795	52,171
単位当たりコスト (円)		802	758	699
目標達成率 (%)		74	80	91

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
粗大ごみの収集事業については、家庭ごみ有料化後、申込件数が増加しており、収集曜日等の組み換えによる対応を検討している。また、収集後の再資源化の取り組みについて、現状有姿での有償引き取りが可能な品目の精査を行っていく等、さらに検討を実施していく。				粗大ごみについては、現在、希少金属を含む中型家電や基盤類について解体を実施したうえで再資源化に努めている。今後も、効果的・効率的なごみの減量化と再資源化に向け、継続して調査・研究していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
有料化に伴い、従前粗大ごみに分類されていなかったものが粗大ごみになったため、申し込み件数・収集量ともに引き続き増加傾向にある。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	150206 ペットボトルリサイクル事業		新規/継続
			継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	容り法に定めるペットボトル(飲食用)
事業内容 ・ 活動手段	容り法に基づき、回収した容器包装プラスチックを中間処理し、指定法人へ引き渡す。
目的 ・ 意図	ペットボトルを再商品化し、循環型社会の形成に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	回収日数	単位	日
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	259	141	102

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	資源化量	単位	t
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	309
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	414	431	266
実績値	414	261	303

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		3,208	5,838	11,314
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	13,333	28,000
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		△10,125	△22,162	11,314
人件費(理論値)② (千円)		0	0	452
トータルコスト①+② (千円)		3,208	5,838	11,766
単位当たりコスト (円)		12,386	41,404	115,353
目標達成率 (%)		100	61	114

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
本事業は、容器包装に係る分別収集及び再商品化促進等に関する法律に定められた手順でPETボトルを再商品化ルートに乗せているものであり、業務フローの改善や制度改正の余地はない。				有料化の実施によって、ごみ自体は発生抑制が期待される一方、PETボトルについては分別排出の促進が期待される。引き続きPETボトルの分別排出方法を周知し、夾雑物の減少を目指して取り組んでいく。	
効率性	1	達成度	4		
説明					
同時回収をしている容器包装プラスチックに混載されているPETボトルの選別精度が向上したために、引き渡し実績が増加し、達成度が上昇した。また、全品目別収集の開始以降、回収日を市内を二分する形で、それぞれ週1回の実施としているため、延べ回収日数が減少したことや、平成30年度から一年を通じて民間の中間処理場へ搬入しているために事業費が増加し、前年比での効率性が一時的に低下した。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	150207 容器包装プラスチックリサイクル事業		新規/継続
			継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 容器包装に係る分別収集及び再商品化促進等に関する法律 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	容り法に定める容器包装プラスチック。
事業内容 ・ 活動手段	容り法に基づき、回収した容器包装プラスチックを中間処理し、指定法人へ引き渡す。
目的 ・ 意図	その他プラスチック類を再商品化し、循環型社会の形成に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	回収日数	単位	日
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	259	141	102

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	指定法人への引き渡し量	単位	t
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	1,669
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1,340	1,499	1,721
実績値	1,493	1,688	1,640

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		57,734	65,610	61,993
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	40,001	28,000
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	17,733	37,610	61,993
人件費(理論値)② (千円)		1,103	892	904
トータルコスト①+② (千円)		58,837	66,502	62,897
単位当たりコスト (円)		227,170	471,645	616,637
目標達成率 (%)		111	113	95

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
本事業は、容器包装に係る分別収集及び再商品化促進等に関する法律に定められた手順で容器包装プラスチックを再商品化ルートに乗せているものであり、業務フローの改善や制度改正の余地はない。				有料化の実施によって、ごみ自体は発生抑制が期待される一方、容器包装プラスチックについては分別排出の促進が期待される。引き続き容器包装プラスチックの分別排出方法を周知し、夾雑物の減少を目指して取り組んでいく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
同時回収を実施しているPETボトルや、不燃ごみとして取り扱われるべき夾雑物の選別精度が向上したために、容器包装プラスチックとして指定法人へ引き渡す実績量が微減となった。全品目戸別収集の開始以降、回収日を市内を二分する形で、それぞれ週1回の実施としているため、延べ回収日数が減少し、前年比での効率性が一時的に低下した。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	150208 紙類リサイクル事業	新規/継続 継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち	
施策名	15 環境負荷低減の推進	
基本事業名	02 資源循環型社会の推進	
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名 後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	各住宅ごとに排出された古紙類
事業内容 ・ 活動手段	週1回回収し、再資源化する。
目的 ・ 意図	古紙類は資源であることを周知し再資源化の促進を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	回収日数	単位	日
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	157	117	103

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	資源となった古紙類の量	単位	t
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	2,893
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2,272	2,323	2,802
実績値	2,314	2,748	2,837

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		33,669	74,905	87,865
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	24,000
		その他	0	6,801
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		33,669	74,905	57,064
人件費(理論値)② (千円)		0	0	0
トータルコスト①+② (千円)		33,669	74,905	87,865
単位当たりコスト (円)		214,452	640,214	853,058
目標達成率 (%)		102	118	101

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
平成29年7月から開始した戸別収集が市民に定着したところである。業務フローについては完全委託事業であり、市側における改善の余地はない。		ごみの発生抑制および再資源化を推進していくうえで必要不可欠な事業であることから、リサイクルに対する市民の意識向上およびリサイクル率の向上に向け、引き続き資源集団回収報奨金事業とともに注力していく。	
効率性	1	達成度	3
説明			
家庭ごみ処理手数料有料化の実施により、排出者意識の向上がはかられた結果、無料で排出できる紙類への分別排出が進んだ。効率性の低下については、排出量に応じて再資源化処理費がかかるため、事業費が増加したことによるもの。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	150209 剪定枝リサイクル事業	新規/継続 継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち	
施策名	15 環境負荷低減の推進	
基本事業名	02 資源循環型社会の推進	
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名 後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民が自宅で剪定した枝木
事業内容 ・ 活動手段	市民からの申し込みによる回収を行い、市外の施設へ持ち込んでチップ化する。
目的 ・ 意図	家庭で剪定した庭木の枝をリサイクルし、ごみの減量・再資源化をはかる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	回収件数			単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	724	1,117	1,049		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	リサイクル施設に持ち込んだ量			単位	t
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	47	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値	34	30	40		
実績値	29	39	46		

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			520	685	805
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
			520	685	805
人件費(理論値)② (千円)			10,951	10,791	9,084
トータルコスト①+② (千円)			11,471	11,476	9,889
単位当たりコスト (円)			15,844	10,274	9,427
目標達成率 (%)			85	120%以上	115

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
剪定枝の回収申し込みから処理施設への搬入までの業務フローについては、粗大ごみ収集事業に付随して効率的に実施ができる体制であり、これ以上の改善の余地はない。				再資源化に対する市民の意識づけを行うとともに、ごみの減量、再資源化を推進するうえで必要な事業である。引き続き再資源化率の向上に向けて取り組んでいくとともに、庁舎から排出される剪定枝の再資源化に向けた取組の可能性を調査する。	
効率性	3	達成度	4		
説明					
有料化の実施後、市民の分別意識が向上してきており、回収量が増加し続けているため、達成度が上昇した。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	150210 資源選別事業		新規/継続
			継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	収集した粗大ごみ
事業内容 ・ 活動手段	粗大ごみを解体および選別し、有価物を回収する。
目的 ・ 意図	中間処理によるごみ量の抑制、再資源化の促進。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	選別事業実施日数	単位	日
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	259	257	253

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	回収された粗大ごみの解体に伴う金属類等のうちリサイクルされた資源物の量	単位	t
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	179
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	189	182	179
実績値	182	176	176

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		6,722	7,595	3,693
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	6,722	7,595	3,693
人件費(理論値)② (千円)		10,951	10,921	9,075
トータルコスト①+② (千円)		17,673	18,516	12,768
単位当たりコスト (円)		68,236	72,047	50,466
目標達成率 (%)		96	97	98

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
収集した粗大ごみを解体し、有価物を選別後、再資源化事業者へ引き渡すことで再資源化に努めている。今後は、解体を実施せず現状有姿で有償引き渡しが可能とみられる品目について検討していく。			再資源化に対する市民の意識啓発およびごみの減量化、再資源化の推進のために必要な事業である。一部解体品目について、現状有姿で有償引き取りに出すことの可能性を調査・研究していく。		
効率性	5	達成度	3		
説明					
事業費(資機材費、燃料費等)の見直しをし、支出抑制に努めた結果、効率性が上昇した。回収量に大きな動きがみられないため、達成度は現状維持である。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	150211 分別啓発事業	新規/継続 継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち	
施策名	15 環境負荷低減の推進	
基本事業名	02 資源循環型社会の推進	
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名 後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民、集合住宅管理会社等
事業内容・活動手段	分別パンフレットを公共施設に設置し、家庭ごみと資源物の出し方及び分別方法を周知する。問合せや要望などに応じ、適宜必要とするところへ分別パンフレットを配布する。
目的・意図	ごみの出し方及びリサイクル対象品を理解してもらい、ごみ出しのルールを徹底する。また、管理者責任を担う不動産管理会社等にもパンフレットを渡すことで、公衆衛生の向上を目指す。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	分別パンフレット等の発行部数			単位	部
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	60,000	60,000	8,900		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	ごみ出しのルールを守っていると答えた住民の割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	87	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値	69	75	75		
実績値	67	74	85		

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			1,563	1,597	626
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
			1,563	1,597	626
人件費(理論値)② (千円)			33	33	69
トータルコスト①+② (千円)			1,596	1,630	695
単位当たりコスト (円)			27	27	78
目標達成率 (%)			97	99	113

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持		
説明		総合評価(課題・方向性)			
平成30年度は、平成29年度に戸別収集導入に際してパンフレットの全戸配布を実施したことから、必要に応じた配布や公共施設への設置等を実施し、全戸配布は実施しなかった。		有料化後の家庭ごみと資源物の適正な排出方法や処理の方法をわかりやすく解説し、市民のごみやりサイクルに対する意識の向上をはかるとともに、ごみの減量、再資源化を推進していくうえで必要な事業である。今後、外国語版パンフレット等の拡充を含め、引き続き周知の取り組みを進めていく。			
効率性	1			達成度	4
説明					
パンフレットの全戸配布を実施しなかったために、パンフレットの印刷部数が減少。それに伴い単位当たりのコストが上昇し、結果として効率性の低下に繋がった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	150212 生ごみ減量化処理機器購入費助成事業			新規/継続 継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち			
施策名	15 環境負荷低減の推進			
基本事業名	02 資源循環型社会の推進			
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	生ごみの減量化処理機器を購入した市民
事業内容 ・ 活動手段	生ごみの減量化処理機器を購入した市民に助成金を交付する。
目的 ・ 意図	同機器の購入を促進し、生ごみの減量化を目指す。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	助成件数		単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	45	54	29	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	本制度を利用した延べ世帯/住民登録世帯数		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	3	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	3	3	3	
実績値	3	3	3	

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		586	629	279
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		586	629	279
人件費(理論値)② (千円)		218	221	226
トータルコスト①+② (千円)		804	850	505
単位当たりコスト (円)		17,867	15,741	17,414
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
要綱に基づく事業ではあるものの、多摩各市でほぼ同一の制度の下で事業を進めているものであり、ごみ減量化を進めている本市にとっては欠くことのできない事業であるため、制度改正および業務フロー改善の余地はない。				本事業の助成対象には段ボールコンポストも含まれることから、引き続き広報やイベント等での周知を通して、身近なごみ減量策として更なる普及、促進に努めていく。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
前年比で助成件数が減少したことにより、効率性が低下した。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	150213 資源集団回収事業		新規/継続
			継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
	東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 東久留米市資源回収報奨金交付要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価
	<input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等
			<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	資源集団回収(古紙類、アルミ、古布の自主回収)を行っている団体
事業内容・活動手段	集団回収によって回収された古紙類、アルミ、古布の再資源化事業者への引き渡し量に応じて市が報奨金を交付。
目的・意図	古紙類、アルミ及び古布の再資源化の促進を図るとともに、行政回収事業の効率化を推進する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	交付した延べ団体数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	284	278	271

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	資源化されたものの中で、集団回収により資源化された割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	51
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	55	57	54
実績値	54	51	49

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		28,649	26,052	24,557
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	24,000	22,000
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	4,649	4,052
	一般財源	0	0	24,557
人件費(理論値)②(千円)		1,194	1,209	1,237
トータルコスト①+②(千円)		29,843	27,261	25,794
単位当たりコスト(円)		105,081	98,061	95,181
目標達成率(%)		98	89	91

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
現行の報奨金制度を改廃することは、再資源化の推進に大きく影響を及ぼすことになるため、制度改正の余地はない。業務フローについても、最小の経費で最大の効果を獲得できているとみられるため、改善の余地はない。				ごみの減量、再資源化の推進、行政回収事業の効率化を達成するために、団体数、回収量の増加を目指し引き続き本事業の積極的な周知、利用の推進に努めていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
有料化の定着に伴い、資源化に対する市民意識が向上しつつある中で、集団回収実施団体の増加を見込んでいたものの、地域の繋がりを担う人材や団体が不足しているために、団体数・回収量ともに微減となった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	150214 不法投棄物収集事業		新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		継続
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 業務係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	清掃施設等に不法投棄された廃棄物
事業内容・活動手段	不法投棄パトロールを実施し、発見後は周知期間を置いて収集する。
目的・意図	不法投棄は違法行為であることを啓発し、環境美化を推進するとともに、市民の健康で快適な生活を確保することを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	回収日数	単位	日
実績値	平成28年度 259	平成29年度 257	平成30年度 256

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	回収した不法投棄物	単位	件
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	116
目標値	平成28年度 1,754	平成29年度 1,733	平成30年度 472
実績値	1,824	497	122

事業費・人件費等

事業費(実績額)①(千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度
上記「事業費(実績額)」に係る財源	国	0	0	0
	都	0	0	0
	その他	0	0	0
	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
一般財源	960	262	64	
人件費(理論値)②(千円)		4,414	4,455	4,084
トータルコスト①+②(千円)		5,374	4,717	4,148
単位当たりコスト(円)		20,749	18,354	16,203
目標達成率(%)		96	120%以上	120%以上

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
市で所有する集積所跡地についてはごみ対策課が不法投棄対策を行う必要があり、また、その他の場所に係る不法投棄の相談も広く市民から寄せられる窓口としての機能を果たしていることから、業務フローに改善の余地はない。				戸別収集・有料化の実施後、市が回収する不法投棄件数は大幅に減少した。しかしながら、私有地への不法投棄の相談が多くみられることから、不法投棄が違法行為であることの啓発を今後も引き続き実施し、更なる排出者意識の向上、不法投棄件数の減少に取り組んでいく。	
効率性	4	達成度	5		
説明					
戸別収集・有料化の定着に伴い、不法投棄件数が減少したため、効率性、達成度ともに上昇した。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	150215 家庭ごみ有料化事業		新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		継続
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(小平市は平成31年4月より実施))		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「容器包装プラスチック」の3品目について、排出者となる市民から従量制による手数料を徴収する。
目的・意図	「ごみの減量」「公平な負担」「ごみに対する意識の向上」を目的とし、発生抑制、再資源化を推進することで循環型社会の形成に寄与する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	指定収集袋納品数	単位	箱
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	未実施	39,314	37,894

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	有料化3品目のごみ行政収集量合計	単位	トン
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	16,611
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	未設定	未設定	16,611
実績値	未実施	18,906	17,171

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		54,763	99,965	92,837
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		54,763	99,965	92,837
人件費(理論値)② (千円)		25,661	51,793	35,165
トータルコスト①+② (千円)		80,424	151,758	128,002
単位当たりコスト (円)		-	3,860	3,378
目標達成率 (%)		-	-	97

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
本事業については、平成29年10月から家庭ごみの処理有料化が開始されたものであり、平成30年度が、1年度を通じて有料となる初めての年であった。年度単位でのデータの分析や、搬入量の各負担金への反映等が現段階では未だされていないことから、業務フローの改善や制度改正の余地はない。			有料化の導入に伴い、減量化、資源化は着実に進んでいる。現行制度を維持し、更なる効果に向けて本事業を推進していく必要がある。 なお、制度の見直しについては、環境省からの一般廃棄物有料化の手引きの基本的な考え方に基づき、排出抑制の効果、市民の意識改革、不適正処理や不法投棄の防止等の効果に加え、収集頻度、収集体制についても制度の実施状況及びその効果について毎年度の検証、点検、情報提供を行っていく中で検討していく。		
効率性	4	達成度	3		
説明					
平成30年度においては、事業が安定化したことに伴い、人件費ならびに事業費が導入年度より減額となった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	150216 し尿収集事業	新規/継続 継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち	
施策名	15 環境負荷低減の推進	
基本事業名	02 資源循環型社会の推進	
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名 後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	し尿汲み取り式のトイレの所有者及び占有者
事業内容 ・ 活動手段	汲み取り式のトイレの所有者及び占有者からの申請に基づき、委託作業車が汲み取りを実施している。
目的 ・ 意図	し尿の衛生的、効率的な収集及び周辺環境への悪影響(悪臭、害虫の発生)を防止する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	汲み取り実施数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	346	272	219

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	汲み取り実施数の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		2,826	2,813	2,758
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		2,826	2,813	2,304
人件費(理論値)② (千円)		748	433	373
トータルコスト①+② (千円)		3,574	3,246	3,131
単位当たりコスト (円)		10,329	11,934	14,297
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市に処理責任があり、また、柳泉園組合に搬入をすることから、制度改正、業務フロー改善の余地はないが、災害発生時の協力体制について維持をはかる。		汲み取りの対象件数は、年々減少を続けている。しかしながら、対象者が存在する限り、市民生活の維持のために本事業は継続する必要がある。	
効率性	2	達成度	3
説明			
汲み取り件数が減少しているものの、収集運搬委託料に変化がないために効率性が低下している。			